

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第165期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 倉庫精練株式会社

【英訳名】 SOKO SEIREN Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中前 和宏

【本店の所在の場所】 石川県金沢市古府町南4 5 9 番地

【電話番号】 (076)249-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 上田 紀昭

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市古府町南4 5 9 番地

【電話番号】 (076)249-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 上田 紀昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第2四半期 連結累計期間	第165期 第2四半期 連結累計期間	第164期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,697,133	2,001,175	3,314,567
経常利益又は経常損失 () (千円)	293,942	237,078	592,369
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	305,037	227,764	768,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	382,724	69,286	698,523
純資産額 (千円)	1,615,872	1,357,513	1,299,912
総資産額 (千円)	4,766,171	4,543,426	4,537,302
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	42.88	31.98	107.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.7	29.9	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,572	26,914	272,230
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,861	923	93,106
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	594,104	123,688	732,556
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,048,169	952,890	1,046,712

回次	第164期 第2四半期 連結会計期間	第165期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	20.38	8.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、本文中における事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。
(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

当社は、平成29年3月27日付で丸井織物株式会社と資本業務提携契約を締結し、平成29年3月28日から実施しております当社株式に対する公開買付けの結果、平成29年5月24日をもって総議決権の過半数を保有し、当社の親会社および筆頭株主になりました。

本契約の合意内容にもあるとおり、当社の収益力と企業価値の最大化のため、経営資源を国内事業に集中してまいります。なお、海外メキシコ事業については、今期中撤退を目標に進行しております。

国内事業では、両社が得意とする、合繊織物分野での織から染までの一貫生産体制により、商品開発や製品販売を推進します。

また、当社が得意とする化繊織物、複合織物およびニットのストレッチ素材、起毛加工、ラミネートなどの独自技術と人材を活かした当社の再生に向けて、丸井織物株式会社とともに、事業戦略・収益構造改革・組織戦略の3つのプロジェクトを立上げ、協議・検討を行い、平成29年10月16日に中期経営方針「We Go 130」を公表いたしました。

当社グループは「We Go 130」（2018年度～2020年度）に掲げている、2020年度に売上高4,458百万円、営業利益130百万円、経常利益175百万円の目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られたものの、個人消費の回復の遅れが見られました。世界経済は、欧米の不安定な政情やアジア・中東で顕在化した地政学リスクの高まりなどにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、親会社である丸井織物株式会社と連携して、生産効率・収益の改善、得意とする素材・加工の開発・販売を強力に推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億1百万円(前年同四半期比17.9%増)、経常利益は為替差益2億86百万円などにより2億37百万円(前年同四半期は2億93百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億27百万円(前年同四半期は3億5百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、高次加工商品は堅調に推移しました。資材用途においては、車輛資材関連、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、17億84百万円(前年同四半期比18.8%増)、営業損失は82百万円(前年同四半期は1億30百万円の損失)となりました。

機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は93百万円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

内装業

内装業における売上高は1億22百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業損失は0百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、45億43百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が93百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1億15百万円増加しことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、31億85百万円となりました。主な要因は、短期借入金が13億67百万円増加したものの、1年以内返済予定の長期借入金が1億84百万円減少、長期借入金が12億89百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、13億57百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億27百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、9億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は26百万円（前第2四半期連結累計期間は84百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2億37百万円、減価償却費71百万円に加えて、棚卸資産の減少55百万円等による資金の増加が、為替差益2億85百万円、売上債権の増加1億15百万円等の資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は0百万円（前第2四半期連結累計期間は4百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出0百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億23百万円（前第2四半期連結累計期間は5億94百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出14億73百万円等による資金の減少が、短期借入金による資金の増加13億67百万円を上回ったことによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発費の総額は17,137千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,140,078	7,140,078	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	7,140,078	7,140,078		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		7,140,078		506,000		130,686

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸井織物株式会社	石川県鹿島郡中能登町久乃木井部15番地	3,563	49.9
西川文平	石川県金沢市	420	5.9
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	248	3.5
テックワン株式会社	石川県能美市浜町又161-4	200	2.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	173	2.4
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	168	2.4
山口喬	東京都文京区	125	1.8
眞藤健一	東京都中央区	90	1.3
竹田忠彦	石川県白山市	87	1.2
堀田英雄	福岡県中間市	61	0.9
計		5,135	72.1

(注) 1 西川文平氏は逝去されましたが、平成29年9月30日時点での、株主名義上の名義に基づき記載しております。なお、平成29年10月31日付大量保有報告書等により、相続人の西川克也氏及び岩沼香織氏が平成29年6月14日現在で以下の通り所有していると記載されています。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
西川克也	石川県金沢市	210	2.95
岩沼香織	東京都新宿区	210	2.95
計		420	5.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 2,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,087,000	7,087	同上
単元未満株式	普通株式 35,078		単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078		
総株主の議決権		7,087	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式503株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市古府町南459番地	16,000		16,000	0.22
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	2,000		2,000	0.02
計		18,000		18,000	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,712	1,015,890
受取手形及び売掛金	1 836,301	1 951,759
商品及び製品	153,325	143,673
仕掛品	244,158	208,731
原材料及び貯蔵品	156,350	146,167
繰延税金資産	2,312	2,376
その他	116,817	130,444
貸倒引当金	1,818	891
流動資産合計	2,617,159	2,598,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	943,543	956,768
機械装置及び運搬具（純額）	517,007	525,163
その他（純額）	229,438	237,352
有形固定資産合計	1,689,989	1,719,284
無形固定資産	5,601	4,627
投資その他の資産		
投資有価証券	182,112	181,464
その他	45,305	42,764
貸倒引当金	2,865	2,865
投資その他の資産合計	224,553	221,364
固定資産合計	1,920,143	1,945,276
資産合計	4,537,302	4,543,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 675,623	1 700,892
短期借入金		1,367,000
1年内返済予定の長期借入金	255,829	71,600
未払法人税等	7,918	8,776
賞与引当金	19,805	22,127
その他	169,116	200,463
流動負債合計	1,128,294	2,370,859
固定負債		
長期借入金	1,446,058	156,300
役員退職慰労引当金	12,782	15,382
退職給付に係る負債	477,886	470,497
負ののれん	3,438	2,843
資産除去債務	95,449	96,090
その他	73,480	73,939
固定負債合計	2,109,096	815,053
負債合計	3,237,390	3,185,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	176,681
利益剰余金	368,660	596,424
自己株式	2,778	2,778
株主資本合計	1,002,568	1,276,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,218	21,340
為替換算調整勘定	278,337	99,376
退職給付に係る調整累計額	57,226	39,531
その他の包括利益累計額合計	240,330	81,185
非支配株主持分	57,013	
純資産合計	1,299,912	1,357,513
負債純資産合計	4,537,302	4,543,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,697,133	2,001,175
売上原価	1,516,773	1,828,838
売上総利益	180,360	172,336
販売費及び一般管理費	1 290,644	1 232,934
営業損失()	110,283	60,597
営業外収益		
受取利息	264	57
受取配当金	1,537	1,465
受取賃貸料	42,091	44,082
持分法による投資利益	3,075	-
為替差益	-	286,216
その他	7,972	7,345
営業外収益合計	54,942	339,166
営業外費用		
支払利息	16,792	19,814
賃貸費用	10,287	10,143
持分法による投資損失	-	6,575
為替差損	208,373	-
その他	3,146	4,957
営業外費用合計	238,600	41,490
経常利益又は経常損失()	293,942	237,078
特別利益		
固定資産売却益	-	177
特別利益合計	-	177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	293,942	237,255
法人税等	10,255	8,767
四半期純利益又は四半期純損失()	304,198	228,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	840	723
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	305,037	227,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	304,198	228,487
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,103	2,064
退職給付に係る調整額	2,467	17,695
為替換算調整勘定	74,957	178,961
その他の包括利益合計	78,526	159,201
四半期包括利益	382,724	69,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,551	68,619
非支配株主に係る四半期包括利益	826	666

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	293,942	237,255
減価償却費	84,428	71,895
持分法による投資損益(は益)	3,075	6,575
有形固定資産売却損益(は益)	-	177
その他の償却額	459	459
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,111	7,389
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,676	2,600
賞与引当金の増減額(は減少)	2,631	2,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	614	926
受取利息及び受取配当金	1,801	1,522
支払利息	16,792	19,814
為替差損益(は益)	187,765	285,862
売上債権の増減額(は増加)	142,391	115,457
たな卸資産の増減額(は増加)	72,260	55,262
仕入債務の増減額(は減少)	23,208	25,269
その他の資産の増減額(は増加)	14,341	12,078
その他の負債の増減額(は減少)	50,178	28,089
小計	108,822	49,367
利息及び配当金の受取額	2,064	1,522
利息の支払額	16,726	19,814
法人税等の支払額	9,586	4,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,572	26,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	177
有形固定資産の取得による支出	6,749	668
その他の収入	1,887	-
その他の支出	-	432
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,861	923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,367,000
長期借入金の返済による支出	592,348	1,473,987
自己株式の取得による支出	29	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	11,400
非支配株主への配当金の支払額	570	285
リース債務の返済による支出	1,157	5,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	594,104	123,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,710	3,876
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	558,103	93,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,273	1,046,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,048,169	952,890

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	7,849千円
支払手形	"	74,427 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
給与・賞与等	79,239千円	76,131千円
退職給付費用	10,456 "	7,184 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,278 "	2,600 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,111,169千円	1,015,890千円
預入期間が3か月を超える定期預金	63,000 "	63,000 "
現金及び現金同等物	1,048,169千円	952,890千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,502,533	81,514	113,086	1,697,133		1,697,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,347	313	5,661	5,661	
計	1,502,533	86,862	113,400	1,702,795	5,661	1,697,133
セグメント利益又は損失()	130,829	16,777	2,506	111,545	1,262	110,283

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,784,938	93,415	122,821	2,001,175		2,001,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高		6,281	0	6,281	6,281	0
計	1,784,938	99,696	122,821	2,007,456	6,281	2,001,175
セグメント利益又は損失()	82,208	17,020	164	65,352	4,754	60,597

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	42円88銭	31円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	305,037	227,764
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	305,037	227,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,114	7,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。